

浜松市契約公報

発行所 〒430 8652
浜松市中区元城町 103 2
浜松市役所
(財務部調達課)
電話 053 457-2173

○落札公示 (4 件)

浜松市調達公示第 9 号

浜松市指定難病特定医療費管理システム構築及び運用保守業務委託・・・1

浜松市調達公示第 10 号

浜松市行政情報系ネットワーク機器更新に伴うネットワーク設計・構築業務・2
浜松市調達公示第 11 号

H 2 9 . 3 導入 小中学校パソコンシステム賃貸借・・・・・・・・・・・・・・2

浜松市上下水道部調達公示第 1 号

浜松市水道料金等調停システム機能改修(西遠コンセッション導入対応)業務・3

公 告

浜松市調達公示第 9 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について公示する。

平成 29 年 2 月 16 日

浜松市長 鈴木康友

1 物品等又は役務の名称及び数量

浜松市指定難病特定医療費管理システム構築及び運用保守業務委託

2 契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地

浜松市健康福祉部保健所保健予防課

静岡県浜松市中区鴨江二丁目 1 1 番 2 号

3 契約の相手方を決定した日

平成 28 年 12 月 19 日

4 契約の相手方の氏名及び住所及び契約金額

日本コンピューター株式会社

福岡県北九州市小倉北区鍛冶町二丁目 4 番 1 号

契約金額：45,360,000円

5 契約の相手方を決定した手続

公募型プロポーザル方式(随意契約)

6 随意契約によることとした理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年11月1日政令第372号）第11条第1項第1号の規定による。

7 公告を行った日

平成28年9月5日

浜松市調達公示第10号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について公示する。

平成29年2月16日

浜松市長 鈴木康友

1 物品等又は役務の名称及び数量

浜松市行政情報系ネットワーク機器更新に伴うネットワーク設計・構築業務

2 契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地

浜松市企画調整部情報政策課

静岡県浜松市中区中央一丁目12番7号

3 契約の相手方を決定した日

平成29年1月13日

4 契約の相手方の氏名及び住所及び契約金額

日本電気株式会社 浜松支店

静岡県浜松市中区板屋町111-2 浜松アクトタワー15F

契約金額：53,622,000円

5 契約の相手方を決定した手続

公募型プロポーザル方式（随意契約）

6 随意契約によることとした理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年11月1日政令第372号）第11条第1項第1号の規定による。

7 公告を行った日

平成28年10月17日

浜松市調達公示第11号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について公示する。

平成29年2月16日

浜松市長 鈴木康友

1 物品等又は役務の名称及び数量

H29.3導入 小中学校パソコンシステム賃貸借

2 契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地

浜松市学校教育部学校施設課

静岡県浜松市中区中央一丁目2番1号
イーステージ浜松オフィス棟6階

- 3 契約の相手方を決定した日
平成29年1月16日
- 4 契約の相手方の氏名及び住所及び契約金額
株式会社J E C C 営業本部
東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
契約金額：1,314,630円/月額
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 公告を行った日
平成28年11月10日

浜松市上下水道部調達公示第1号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について公示する。

平成29年2月16日

浜松市水道事業及び下水道事業管理者 寺田賢司

- 1 物品等又は役務の名称及び数量
浜松市水道料金等調停システム機能改修(西遠コンセッション導入対応)業務
- 2 契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地
浜松市上下水道部料金課
静岡県浜松市中区住吉五丁目13番1号
- 3 契約の相手方を決定した日
平成29年1月25日
- 4 契約の相手方の氏名及び住所及び契約金額
日本電気株式会社 浜松支店
静岡県浜松市中区板屋町111-2 浜松アクトタワー15F
契約金額：150,120,000円
- 5 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 6 随意契約によることとした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年11月1日政令第372号)第11条第1項第2号の規定による。